

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひきこもり支援事業			事業番号	011-276
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
		有	取組	ひきこもり対策の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひきこもりの状態にある本人やその家族
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	平成30年に内閣府は40歳から64歳のひきこもり者が全国に61万3000人と公表した。堺市にも4000人のひきこもり者がいると推計される。ひきこもりの高齢化、長期化は、ひきこもりを抱える家族も高齢であり、いわゆる「8050問題」といわれる課題は、喫緊の支援が必要である。ひきこもり者やその家族が「相談機関があること」、「つなぐことが重要であること」を知り、関係機関の理解と協力、連携により、アウトリーチも積極的に行い、ひきこもりからの回復を目指す。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	①専門相談事業：精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「ひきこもり」に関する相談を行う。 ②教育研修事業：精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業：各種啓発冊子等の作成、市民講演会の開催、市民協働による啓発イベントの企画等を行う。 ④地域関係機関への技術支援：所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業：家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業：研究紀要の作成等を行う。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和7年度
11 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	-	800	500	500
		実績値	-	544		
		達成率	-	68%		
当該指標を選定した理由	ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の相談、技術支援などの回数。					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	-	6,000	4,000	
		実績値	-	4,584		
		達成率	-	76%		
当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性化等の活動状況を示す指標と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の相談、技術支援などの利用（参加）者の合計。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	0	0	16,678	14,756	17,167
13 財源内訳					
国支出金			8,576	7,371	8,558
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源			8,102	7,385	8,609
14 人件費 (b)	0	0	8,200	8,200	16,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	24,878	22,956	33,567

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源	
								R2
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R2	10,959	5,479	消耗品費	R2	184	92
		R3	11,269	5,635		R3	345	173
	特別職非常勤職員報酬	R2	532	266	その他保険料	R2	52	26
		R3	672	336		R3	107	54
	期末手当(会計年度任用職員)	R2	2,208	1,103	通信運搬費	R2	33	17
		R3	2,390	1,195		R3	26	13
	謝礼金	R2	271	135	その他使用料及び賃借料	R2	15	8
		R3	1,184	592		R3	5	3
	費用弁償(通勤費)	R2	467	233	その他(研修会等参加負担金等)	R2	35	26
		R3	624	312		R3	545	296

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回		544
② 上記①にかかる年間経費	千円		21,992
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		40,427
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 新型コロナウイルス感染症にまつわる緊急事態宣言発令のため、複数人を集める研修や教室、居場所等の集団支援事業は中止もしくは大幅な規模縮小をせざるを得ない状況だったが、個別支援は継続実施した。コロナ禍で一層の孤立化が危惧される中、令和2年度からは高齢者のひきこもり者に焦点を当てる等、相談・支援につながりにくい層の相談窓口として500回以上の事業実施回数を確保した。市域には家族会や当事者会等の社会資源も少なく、ひきこもりについての数少ない相談窓口かつ支援実施機関として機能し、市民の暮らしを支えるセーフティネットの構築に費用以上の効果を上げているものと思料する。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19

- ・コロナ禍で複数人を集めての事業については、中止もしくは大幅な規模縮小をせざるを得なかったが、個別相談事業を中心に感染対策を十分にした上で相談支援を継続し、窓口を維持したことで、ひきこもり当事者やその家族の一層の孤立化を防いだ。
- ・家族教室やひきこもり当事者への集団支援についても可能な範囲で実施し、ひきこもり当事者やその家族のメンタルヘルスの向上と課題の低減を図りつつ、社会参加につなげた。なお、継続相談利用者270名のうち、約50名が、本人来談、居場所等への外出、福祉サービスや医療等の利用、就労支援機関の利用、就職等のステップアップをはたした。
- ・オンラインにて市民に対してひきこもり講演会を実施し(堺市ユース・サポートセンターとの共催事業)、ひきこもりへの正しい理解と対応について啓発を行った。また、各種連絡会への参加、視察受け入れ、高齢者支援機関への研修講師派遣を通じて、ひきこもりについての知見を共有し、地域の支援ネットワークに寄与した。
- ・研究紀要には、当事業を実施する中での臨時的な経験を整理、集約し、今後のひきこもり支援に広く役立てる知見をまとめた。